

移民と日本社会

データで読み解く実態と将来像

永吉希久子(東京大学)

財務総合政策研究所ランチミーティング(2024.10.03)

今日の流れ

01

日本の移民
受け入れの
状況

02

移民受け入
れの経済的
影響

03

移民受け入
れの経済的
統合状況

04

低技能移民
の統合状況

05

高技能移民
の統合状況

06

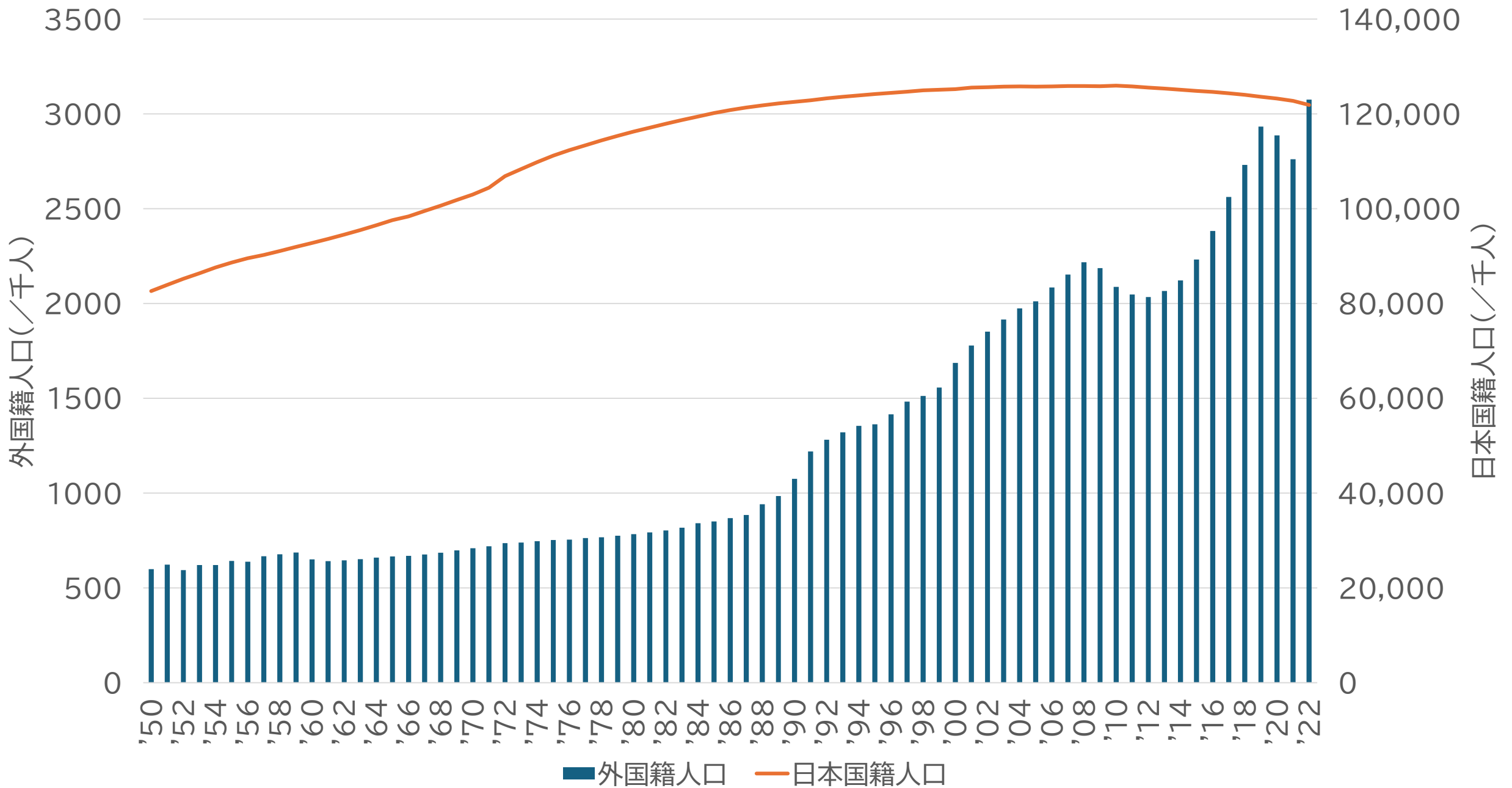
まとめ

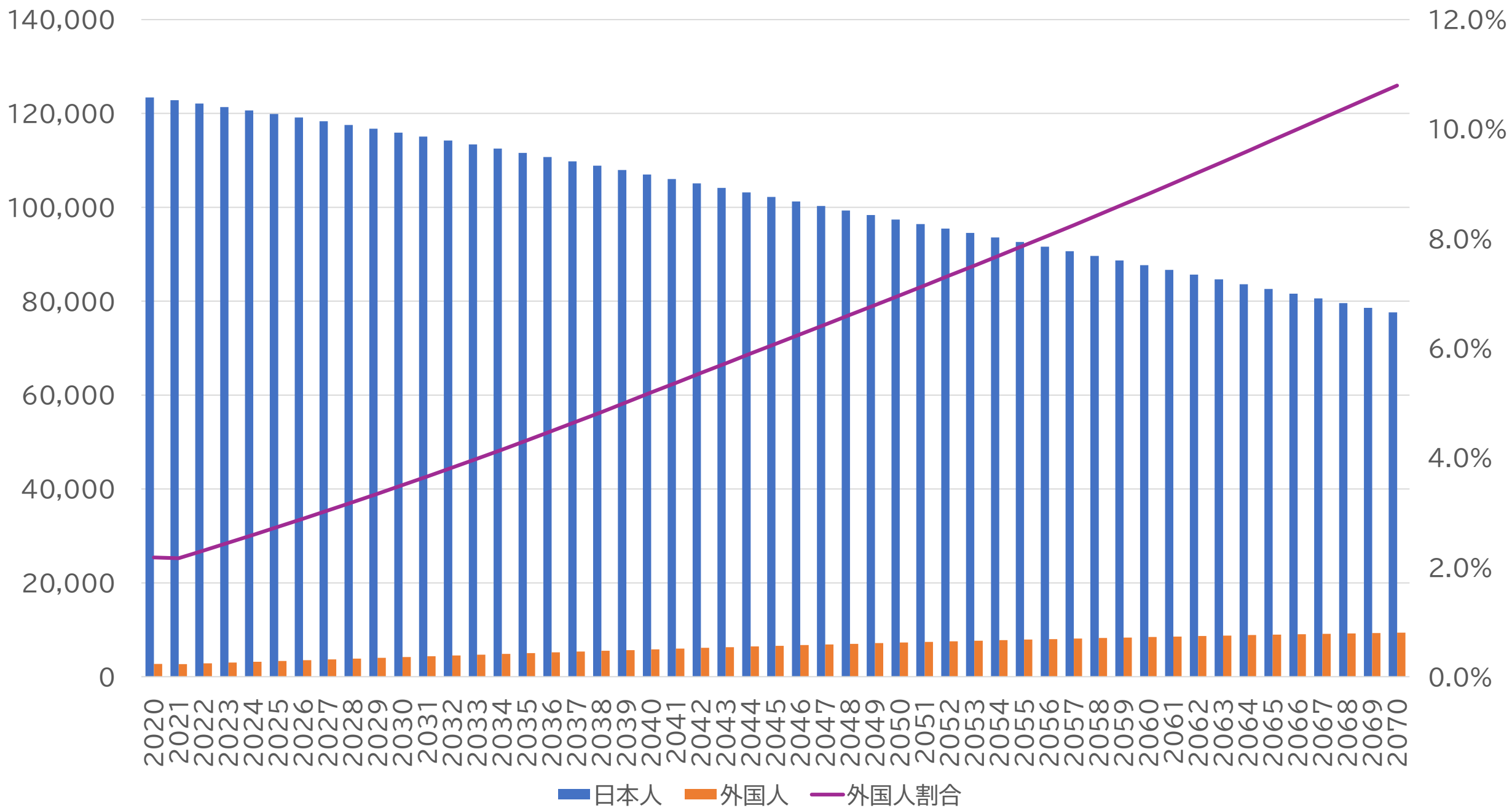
日本の移民受け入れの状況

移民とは誰か

- 日本政府の「移民政策」についての議論
 - 「いわゆる移民政策」(岸田前首相による2024年5月24日参議院本会議での発言)
 - 「政府として国民の人口に比して、一定程度規模の外国人やその家族を、期限を設けることなく、受け入れることで国家を維持する」政策
- 国連の国際移住機関(IOM)における「移民」定義
 - 自分の国籍国または通常の居住地から移動し、移動先が新たな通常の居住地となっているような人(United Nations Department of Economic and Social Affairs, Recommendations on Statistics of International Migration, Revision 1 (1998) p. 10, definition of “long-term migrants”)
 - 通常12か月以上の居住

ここでは短期滞在者を除き、外国籍者すべてを「移民」と呼ぶ





出典：社会保障・人口問題研究所. 2022. 「人口統計資料集（2024）」

在留資格の種類

身分または地位に基づく

永住者

定住者

日本人の
配偶者等

永住者の
配偶者等

特別永住者

就労に制約なし
失業しても滞在可能
生活保護の準用

活動に基づく

専門・技術の
分野の職業
(15カテゴリ)

技能実習

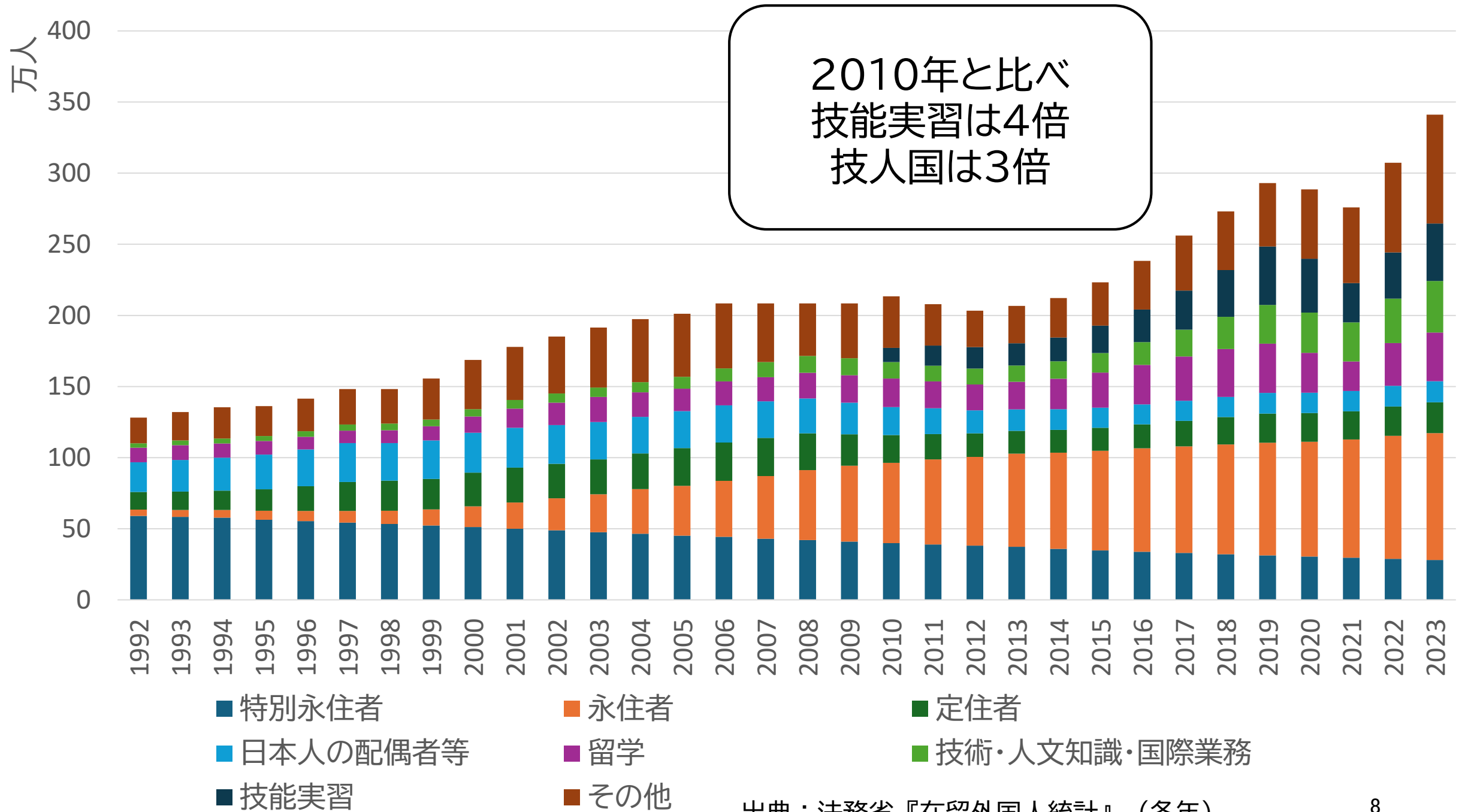
留学

高度専門職

家族滞在

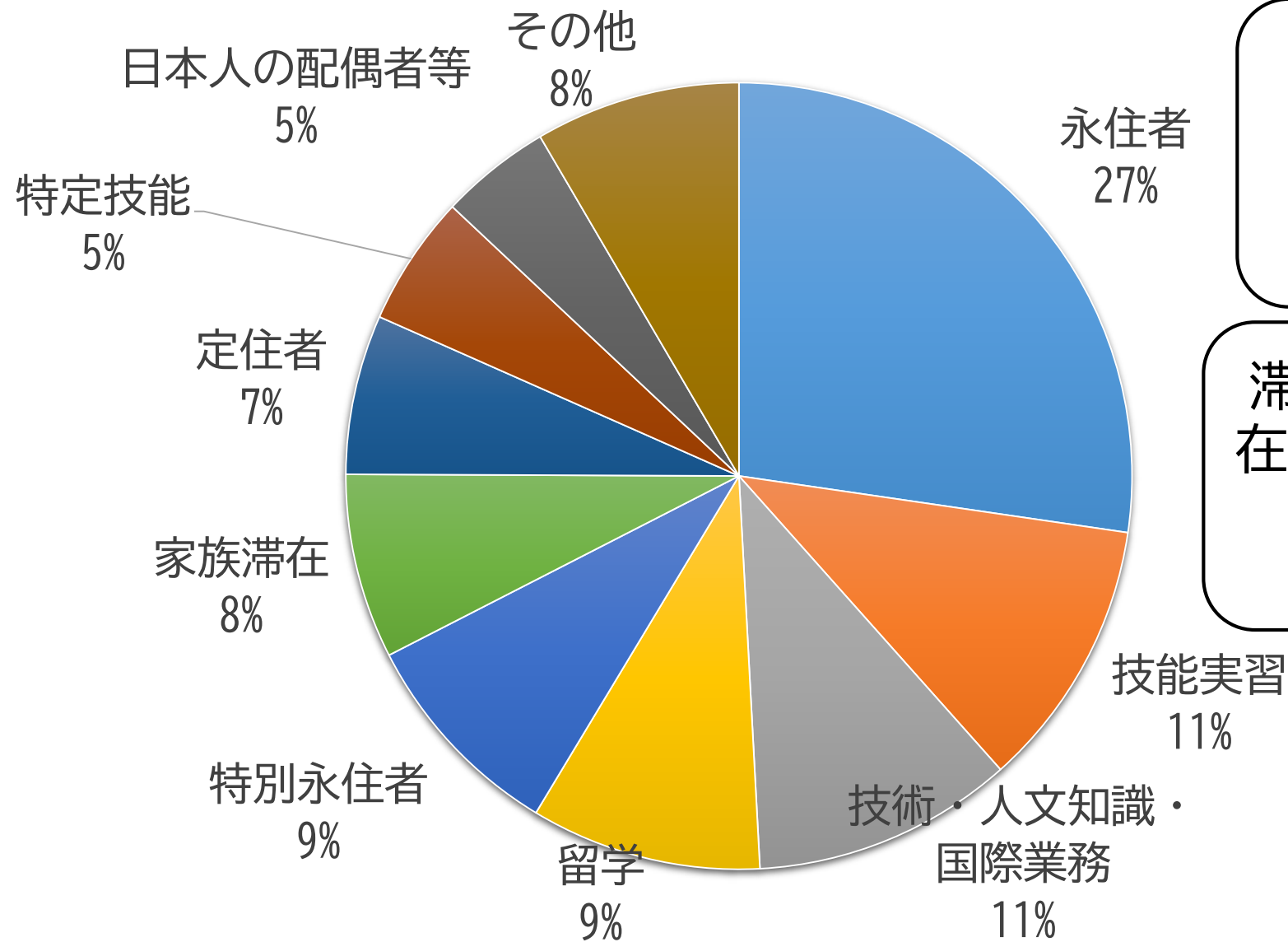
特定技能

職種・時間・期間等に制約
失業により滞在不可
生活保護制度から排除



出典：法務省『在留外国人統計』（各年）

在留資格の構成割合（2023年6月）



身分または地位に基づく在留資格の人は
半数程度

滞在期間に制約のある
在留資格の人は16.5%
(特定技能1号、
技能実習)

移民受け入れの経済的影響

雇用への影響

- 職をめぐる競争の可能性
 - 移民労働者がより悪い労働条件での就労を受け入れることにより、
自国労働者の労働条件が悪化し、失業率が上昇する可能性
 - 影響を調整する条件
 - 移民の社会保障の利用可能性：留保賃金
 - 移民、自国労働者それぞれの技能水準：代替関係か補完関係か
 - 賃金の弾力性：短期的な影響として賃金低下か失業上昇か

雇用への影響：諸外国の結果

- 移民受け入れの影響は代替／補完関係の状況によって異なる
(Okkerse 2008; Edo 2019; Edo and Rapoport 2019)
 - 移民と代替関係にいる労働者（低技能者、先行の移民）の労働条件は悪化
 - 高い最低賃金設定により条件悪化を抑制
 - 移民と補完関係にいる労働者は影響なし、または正の影響
 - 賃金に比べ、失業への影響は限定的
 - 突然の急激な増加はスキルを問わず負の影響があるが、長期的（5～15年）には回復

経済への影響：諸外国の結果

- 移民受け入れは経済(GDPや国庫収支)に正の影響
 - 労働力率と雇用率の上昇(d'Albis et al. 2019; Dustman & Fratti 2013)
- 技能レベルによって異なる経路
 - 高技能移民受け入れによるイノベーションの進展(Hunt and Gauthier-Loiselle 2010; Wigger 2022; Wright 2024)
 - 低技能移民受け入れによる労働コストの低下による生産性向上(Costa-Fernández & Lodoto 2024; Brunello et al. 2020)
 - 技術投資は行われにくい(Lewis 2004, 2005)

いずれの場合でも影響は限定的

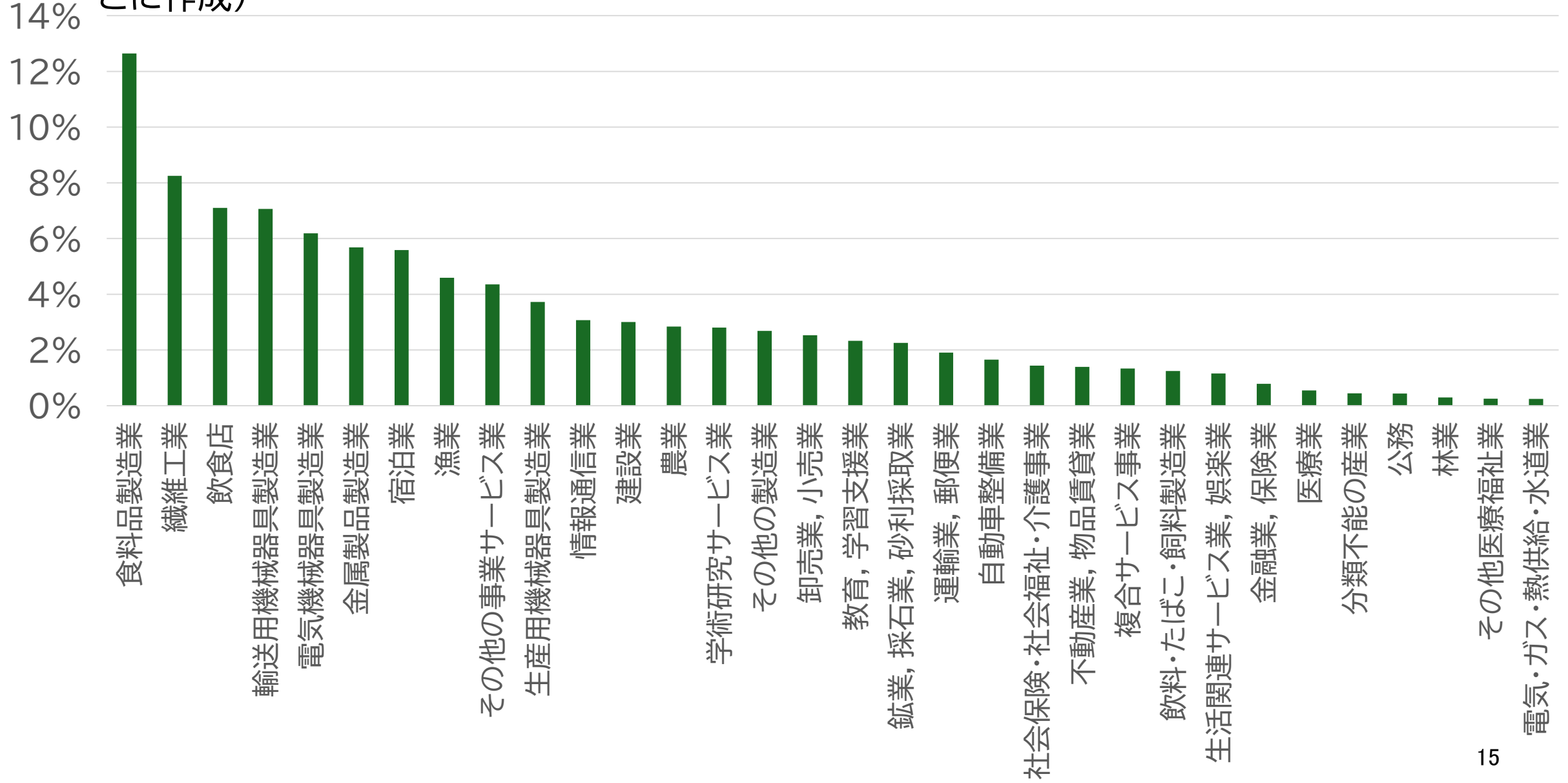
雇用への影響：日本の結果

(中村 2009; 中村ほか 2009; 小崎 2019)

- 賃金への負の効果は確認されておらず、影響する際には賃金を高める
 - ただし、外国人労働者のシェアの大きい地域では
 - 教育年数から賃金へのリターンは小さい
 - 高校卒業者が進学を選択しやすい
 - 女性が家事労働を選択しやすい（小さい影響）
- 外国人を雇うことで企業の残存確率可能性が上昇
 - 非熟練・熟練労働者割合や労働資本率が高い企業が特に事業を継続
 - 労働集約的産業で外国人が増えると新規企業数も増加

外国人労働者への依存率

(『労働力調査』『外国人雇用の届け出』をもとに作成)



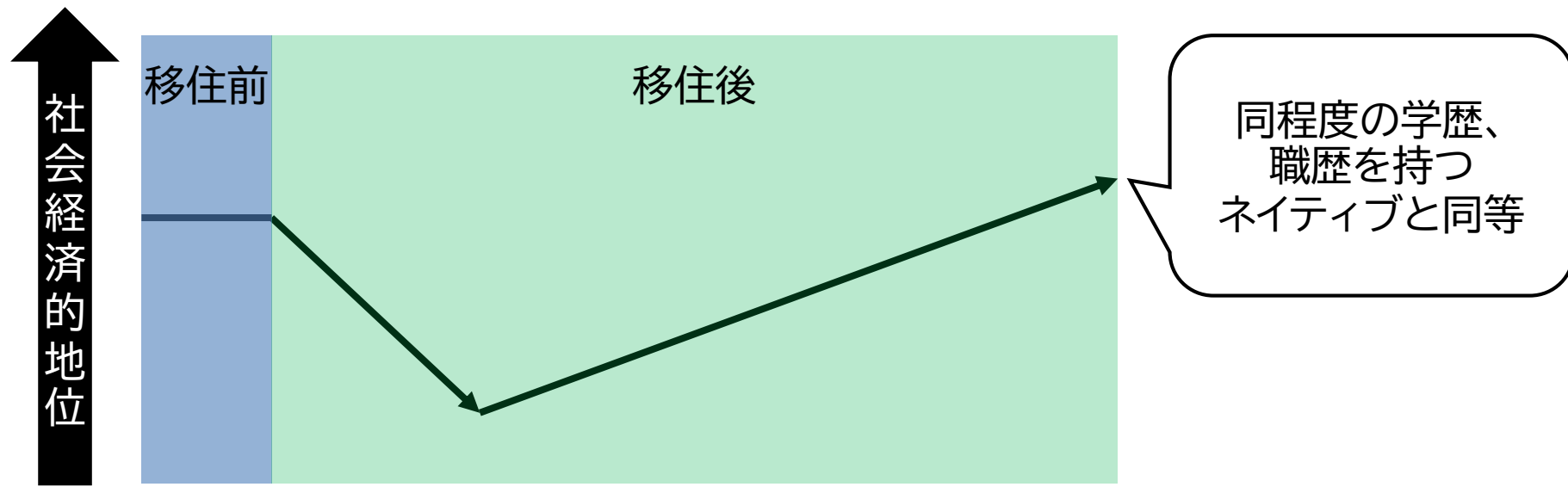
社会保障への影響

- 「福祉のマグネット」への懸念
 - 低技能移民ほど、福祉の充実した国を選ぶ
 - 実証研究では妥当ではない (De Giorgi and Pellizzari 2009; Zavodny 1997; Giuletti et al. 2011; Rigzin 2024)
 - 福祉が移民を引き付ける効果は弱い
 - 失業率や平均賃金、ネットワークの方が大きな影響
 - アメリカでは、移民の生活保護受給に関する制度変更は移民の移動を招かなかった
- 福祉利用は目的ではなく帰結と考えられる

日本における 移民の経済的統合の状況

移民の地位達成に関する理論

- 経済的同化モデル(Chiswick 1978)
 - 移民は受け入れ社会に移住時に社会経済的地位の下降移動を経験するが、その後滞在が長期化するにつれて、上昇移動する



移民の地位達成に関する理論

- なぜ初期に下降移動を経験するのか？
 - 人的資本の移転可能性が影響
 - ある国で蓄積した人的資本は、他の国でそのまま使えない(例:言語能力、雇用主の評価の違い)
 - 受け入れ社会での人的資本の蓄積が必要
 - 受け入れ社会での人的資本が蓄積すれば、上昇移動が可能
 - 移民のポジティブ・セレクション
 - モチベーションの高い人が移住する

日本の労働市場と移民の地位

- 日本でも成り立つのか？
 - 経済的同化モデルは、人的資本に応じて社会経済的地位が決まることが前提
 - ⇔ 二重労働市場論 (Piore 1978)
 - 労働市場が二つに分断
 - 第一次労働市場: 安定的、昇給や職業訓練の機会がある
 - 第二次労働市場: 不安定で低賃金、訓練機会もない
 - 移民は第二次労働市場に参入→離脱は困難
 - 法制度についての知識のなさ
 - 短期的な利得を最大化する

日本における移民の地位(上林 2015)

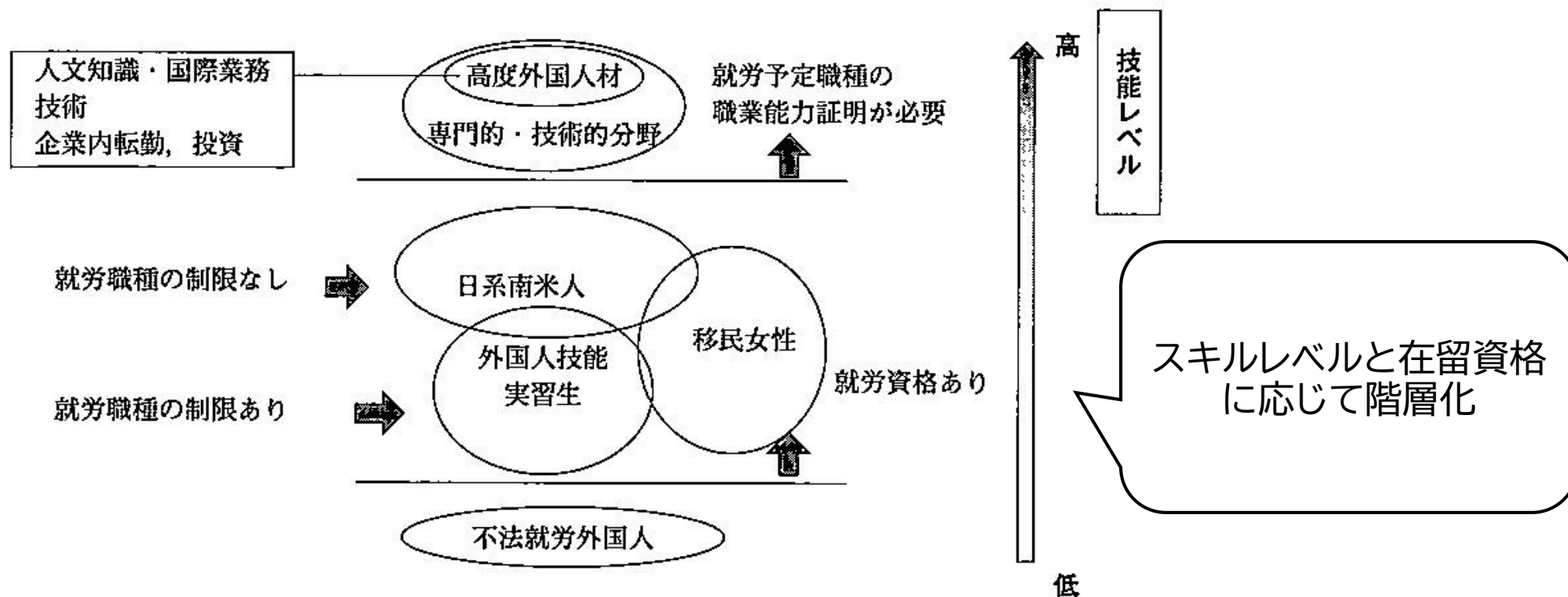
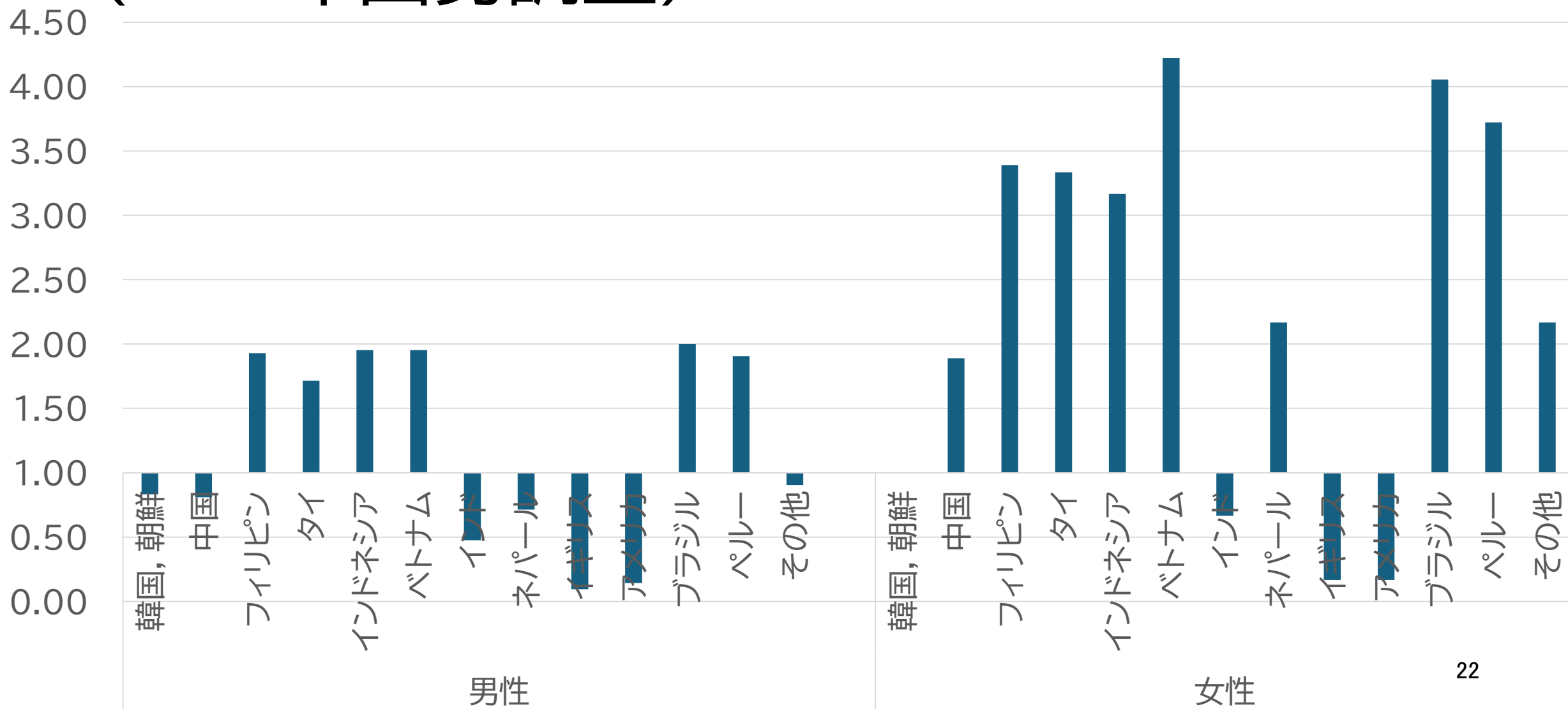


図 1-4 日本の移民労働市場のモデル：在留資格を基準とした場合

図3 移住労働者の労働市場の説明図

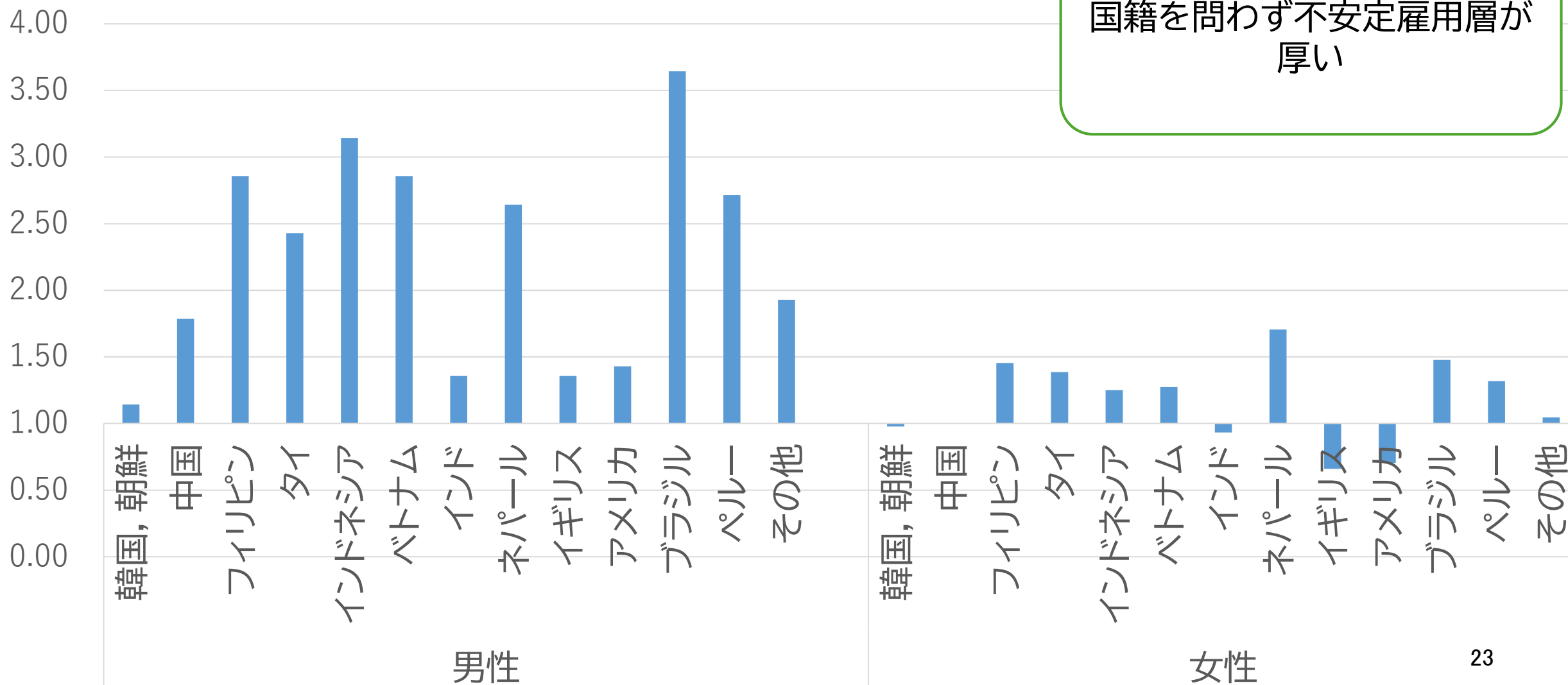
出典：上林（2015）図1-4

マニュアル職割合の比較(日本国籍=1) (2020年国勢調査)



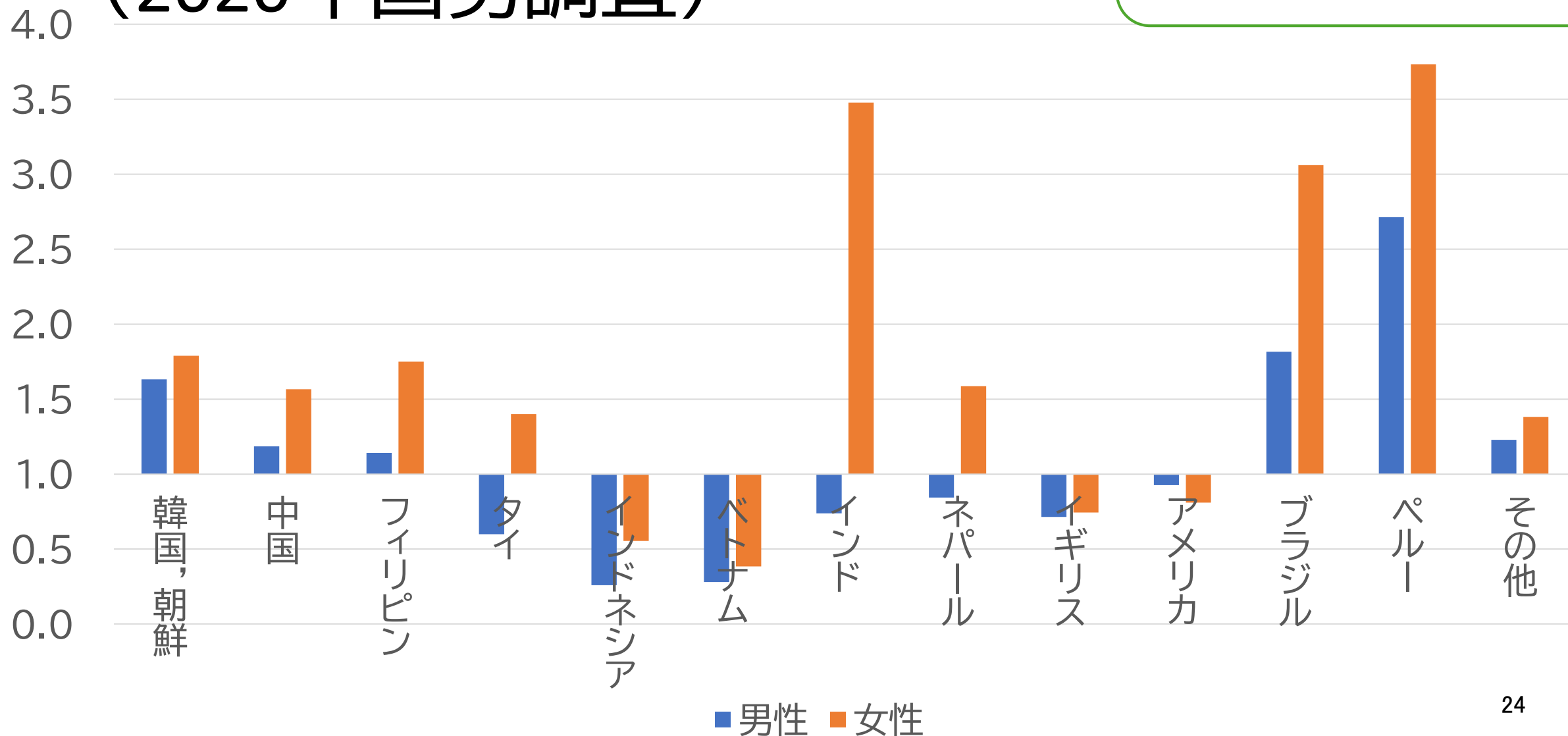
非正規割合の比較(日本国籍=1) (2020年国勢調査)

国籍を問わず不安定雇用層が
厚い



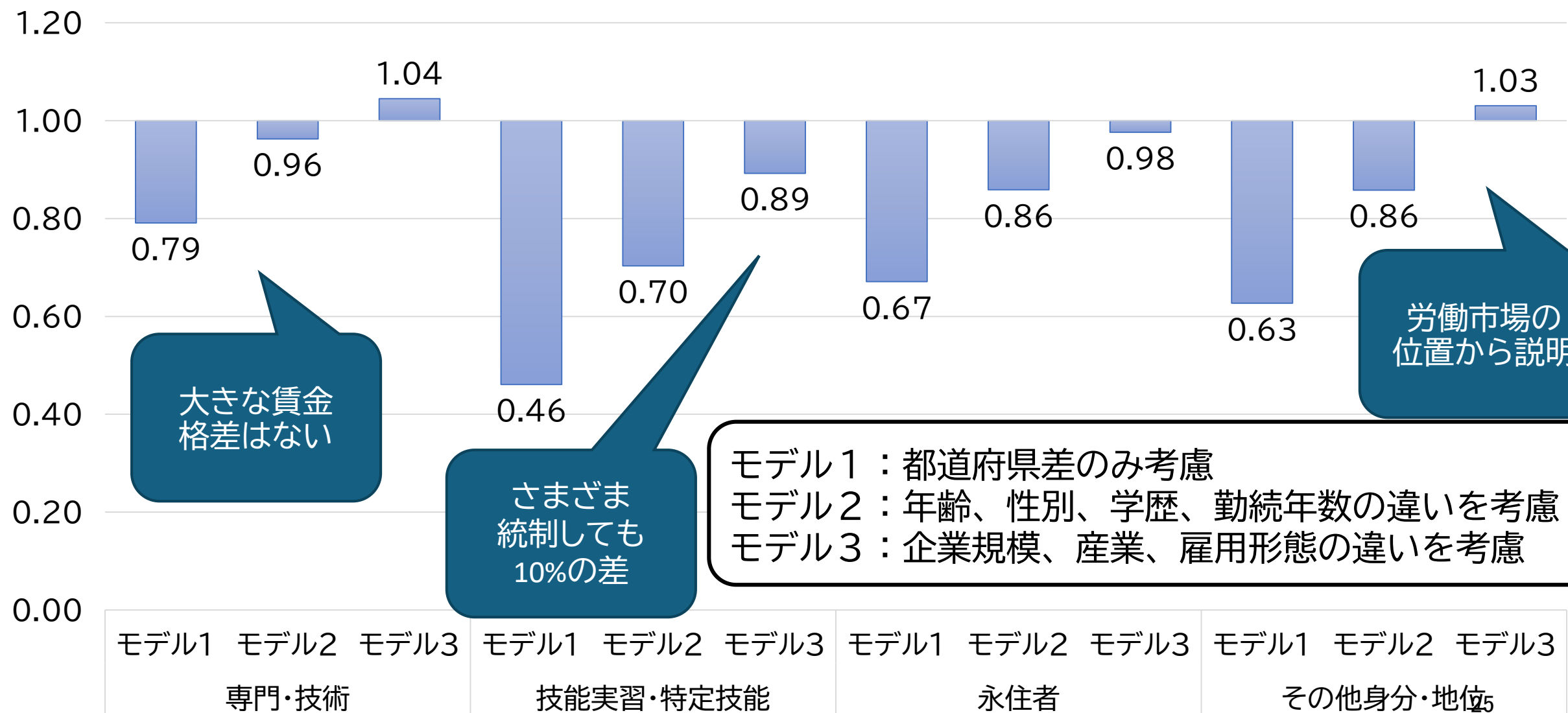
失業率の比較(日本国籍=1) (2020年国勢調査)

ブラジル・ペルー籍者は
雇用の不安定性が
失業につながる



日本人の賃金を1とした場合の外国籍者の賃金

出典：令和2年賃金構造基本調査をもとに計算（永吉 2022）



移民の3分類

高技能移民

- 日本人との賃金格差は小さい
- 非正規割合も相対的に低い
- 東アジア、欧米出身者中心

身分系低技能移民

- 日本人との賃金格差は中程度
- 高い非正規割合と失業リスク
- 南米出身者、日本人の配偶者中心

技能実習生

- 日本人との大きな賃金格差
- 非正規雇用だが、身分系低技能移民より失業リスクが低い
- 特定技能への移行で安定化？
- 東南アジア出身者中心

外国籍者と社会保障制度

- 生活保護法
 - 1947年：国籍を問わず適用
 - 1950年：対象を日本国民に限定
 - 1954年：厚生労働省からの382号通知
 - 外国人登録をしている外国人に準用
 - 不服申し立て権は認められない
 - 1990年：厚生労働省からの口頭指示
 - 身分にもとづく在留資格を持つ人へのみ適用限定

日本における外国籍者と社会保障制度

- 無年金の問題 (魁生 2005)
 - 1982年：難民条約批准
 - 外国籍者の年金加入
 - この時点で35歳を超えていると、25年の年金加入資格を満たせない
 - 1986年年金制度改革
 - 1982年に35歳を超えていた外国人は未加入期間を「カラ期間」として計算
 - この時点で60歳を超える人は無年金状態
 - 必ずしも情報がいきわたっていない
 - 生活保護の受給率の高さ
 - 1995年頃から、自治体によっては支援金を給付

外国籍者と社会保障制度

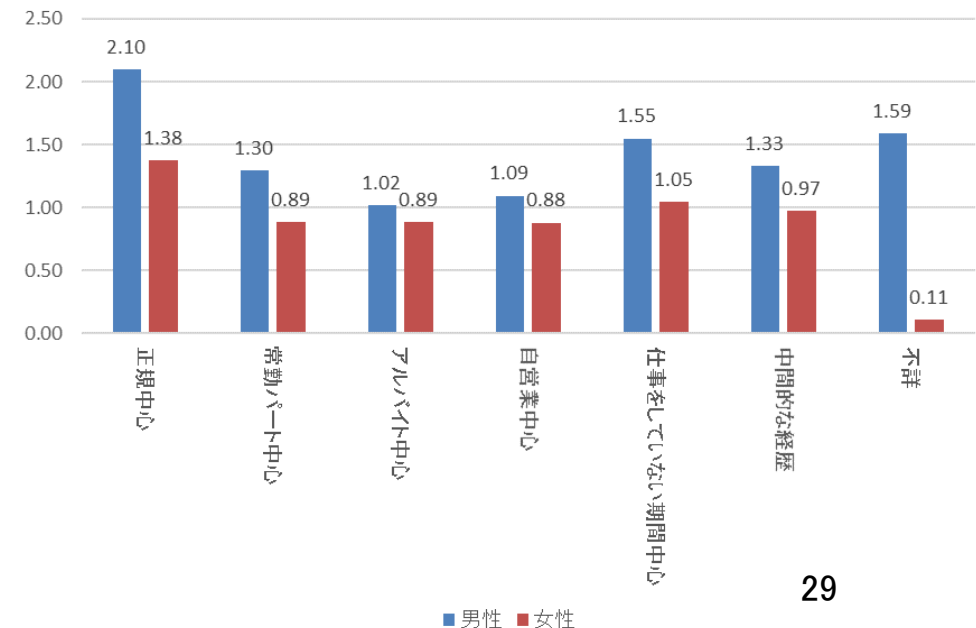
- 低年金

- 年金給付額は納付額に応じて決まる
- 就労期に不安定な雇用状況にあった人、低収入であった人は、高齢期にも経済状況が不安定になる

- 失業手当も雇用形態により異なる給付
⇒外国籍者の自営・非正規率の高さが退職・失業後の経済的脆弱性を生む

図 現役時代の主な働き方・男女別年金受給額の平均値
(65歳以上、／100万円)

出典：厚生労働省、『年金制度基礎調査（平成28年）』



外国籍者と国民健康保険

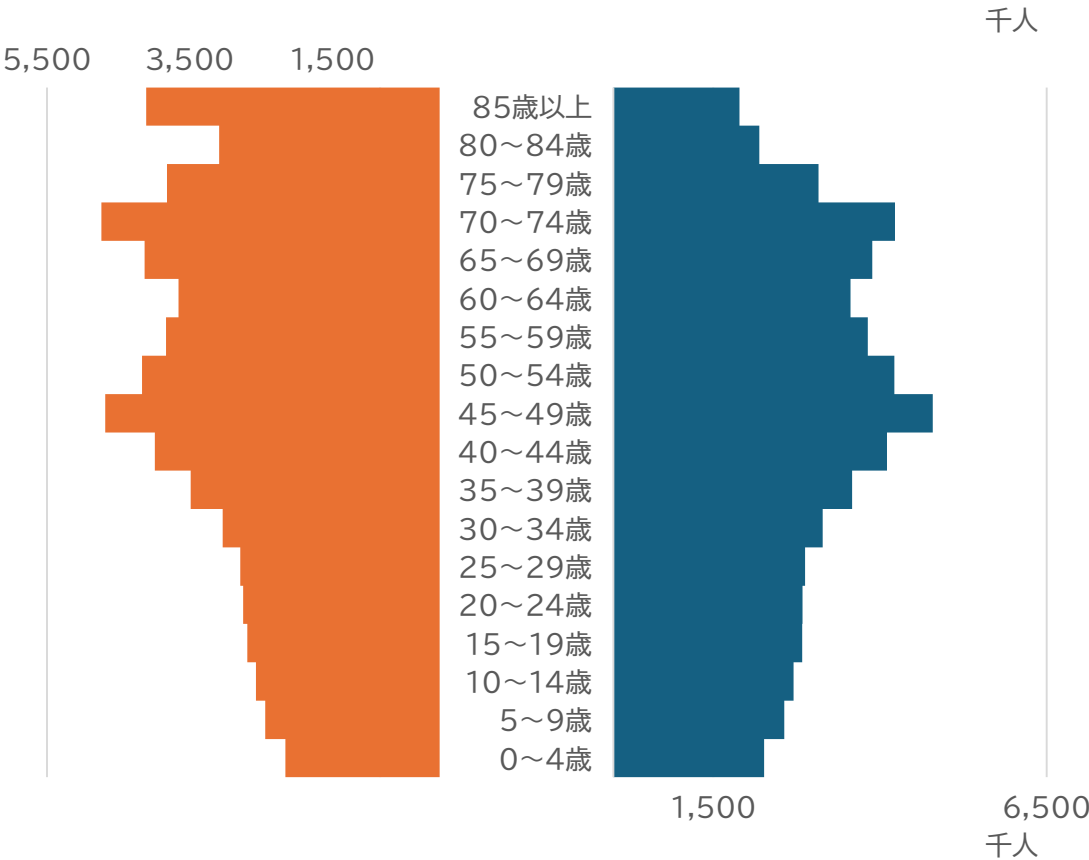
- 排除から義務へ
 - 1986年：国籍条項撤廃
 - 1992年：原則一年以上の在留期間が必要
 - 2004年：最高裁で在留資格のない外国人でも、加入資格が認められるとの判断
⇒ 在留資格のない外国人・在留期間1年未満の外国人には加入が認められないとの厚生労働省令
 - 2012年：3か月を超えて在留する外国人に国民健康保険への加入を義務付け
- …厚生労働省が実施した「在留外国人の国民健康保険の給付状況等に関する調査」では「不正な在留資格による給付である可能性が残るもの」は2名（計14,897,134件中）
（他に出国により確認できなかったものが5名）

外国籍者の社会保障制度への包摂は限定的
目的よりも帰結としての福祉利用

国籍別の人口ピラミッド

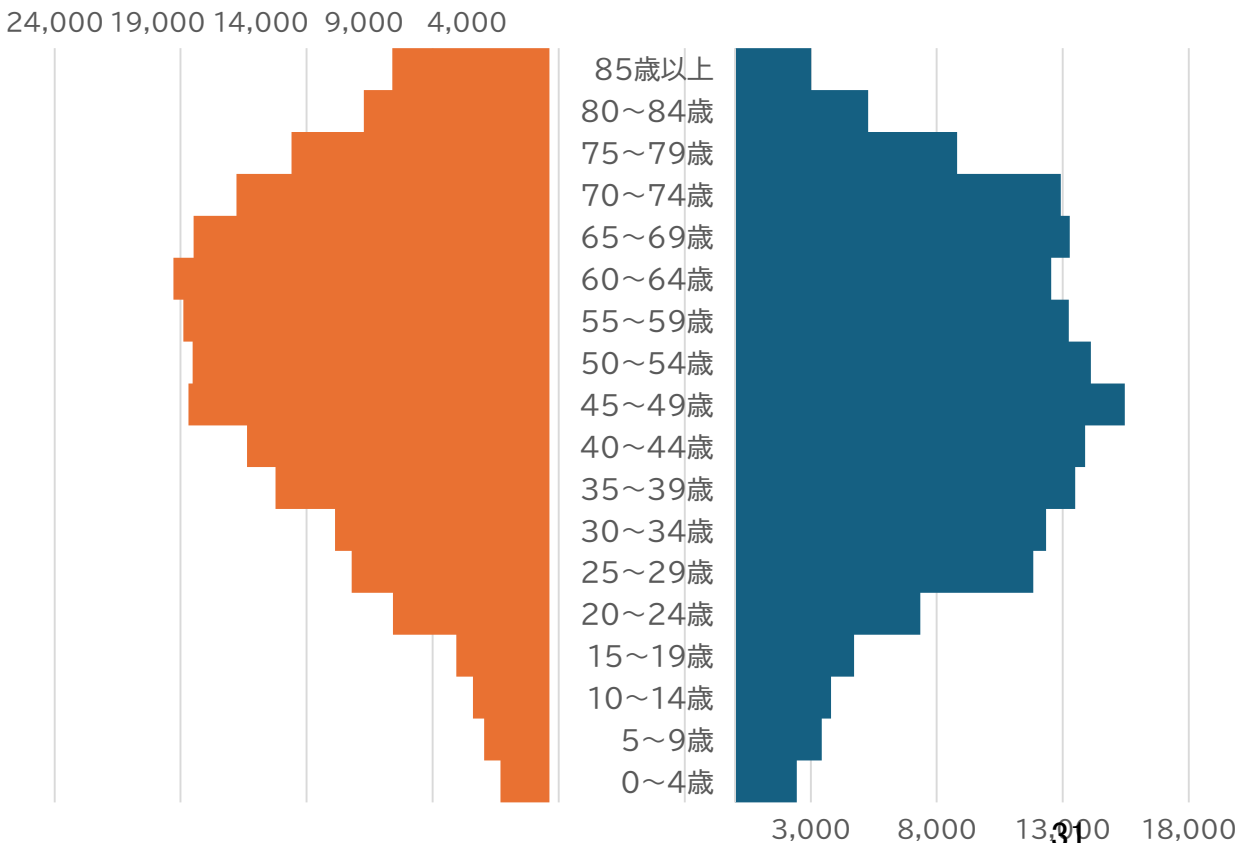
日本国籍

■男 ■女



韓国・朝鮮国籍

■男 ■女



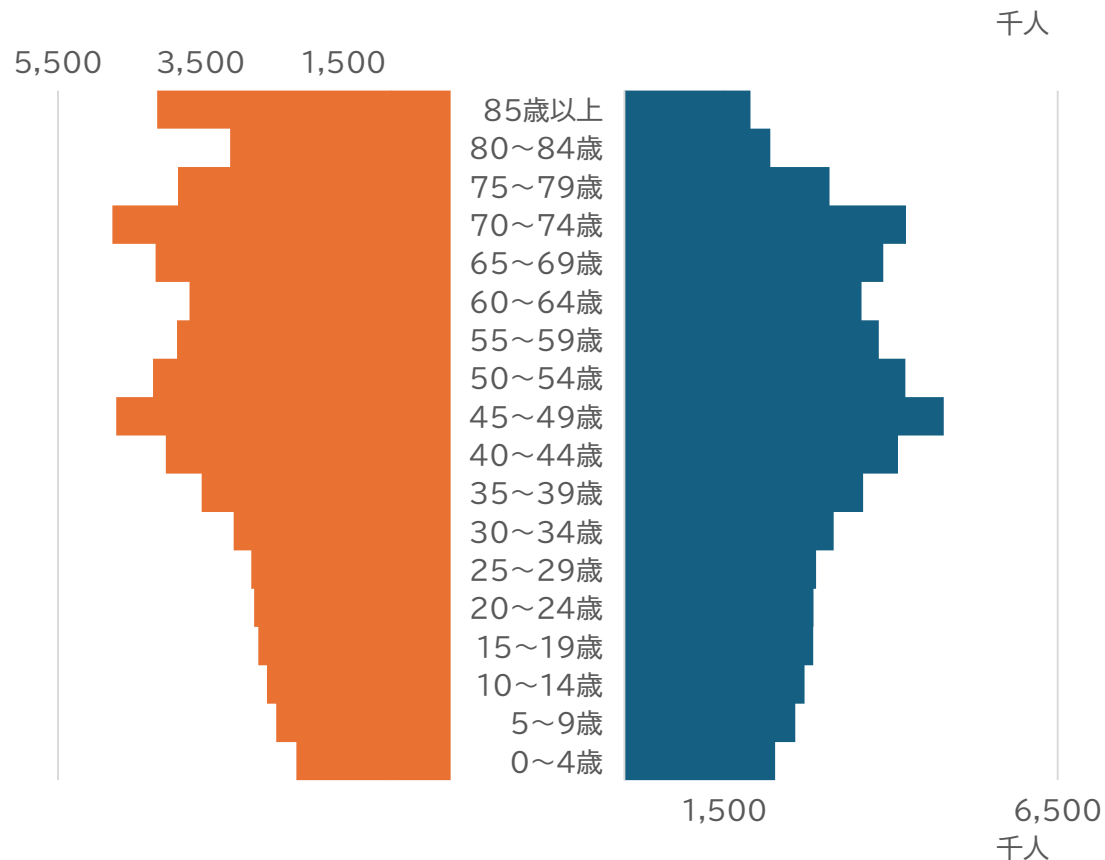
出典：社会保障・人口問題研究所. 2022. 「人口統計資料集 (2024)」

国籍別の人口ピラミッド

ニューカマーの外国籍者は
社会保障の担い手としての役割が
大きい

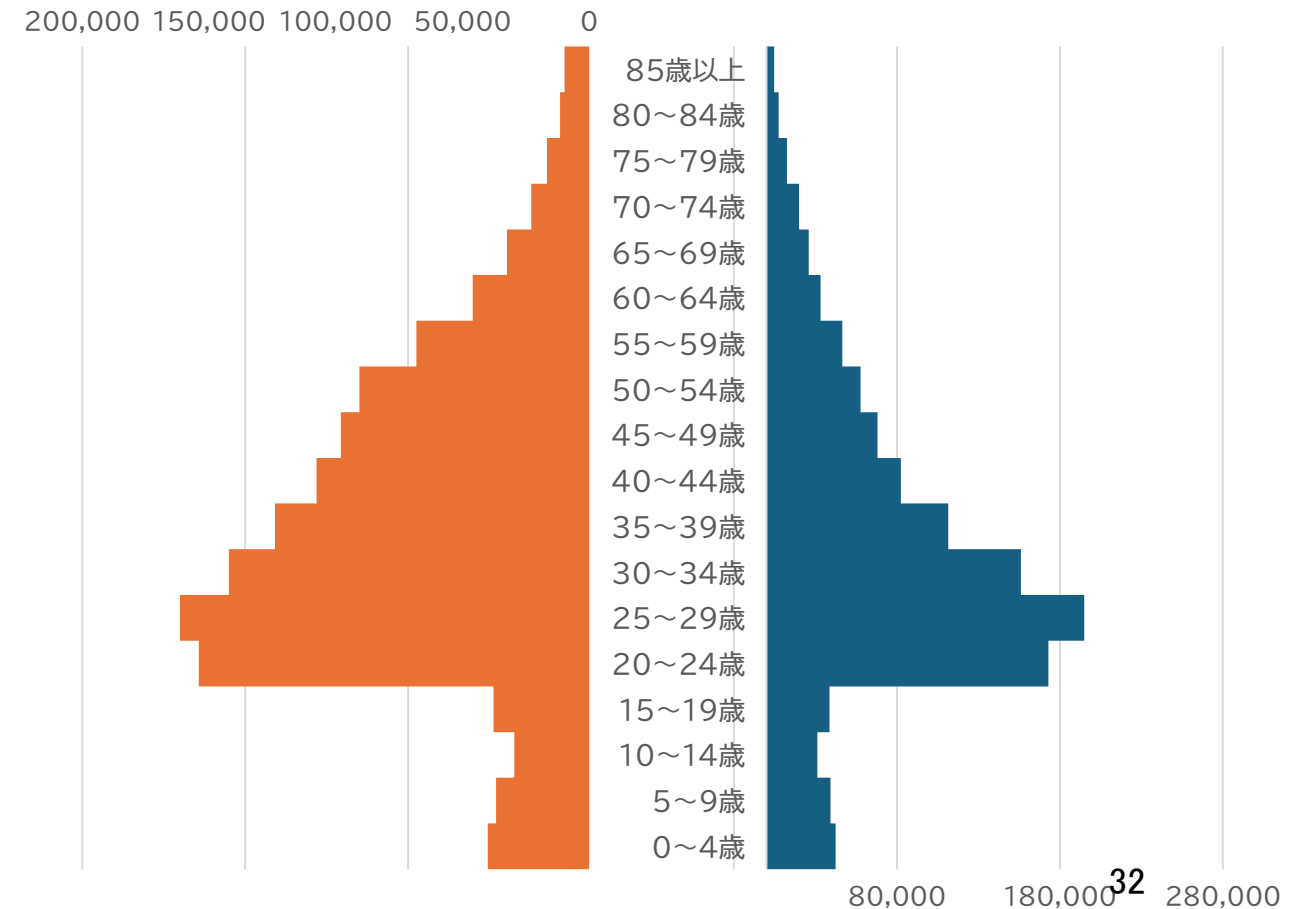
日本国籍

■男 ■女



外国籍者(韓国・朝鮮籍以外)

■男 ■女



低技能移民の 経済的統合の状況

身分系低技能移民の状況

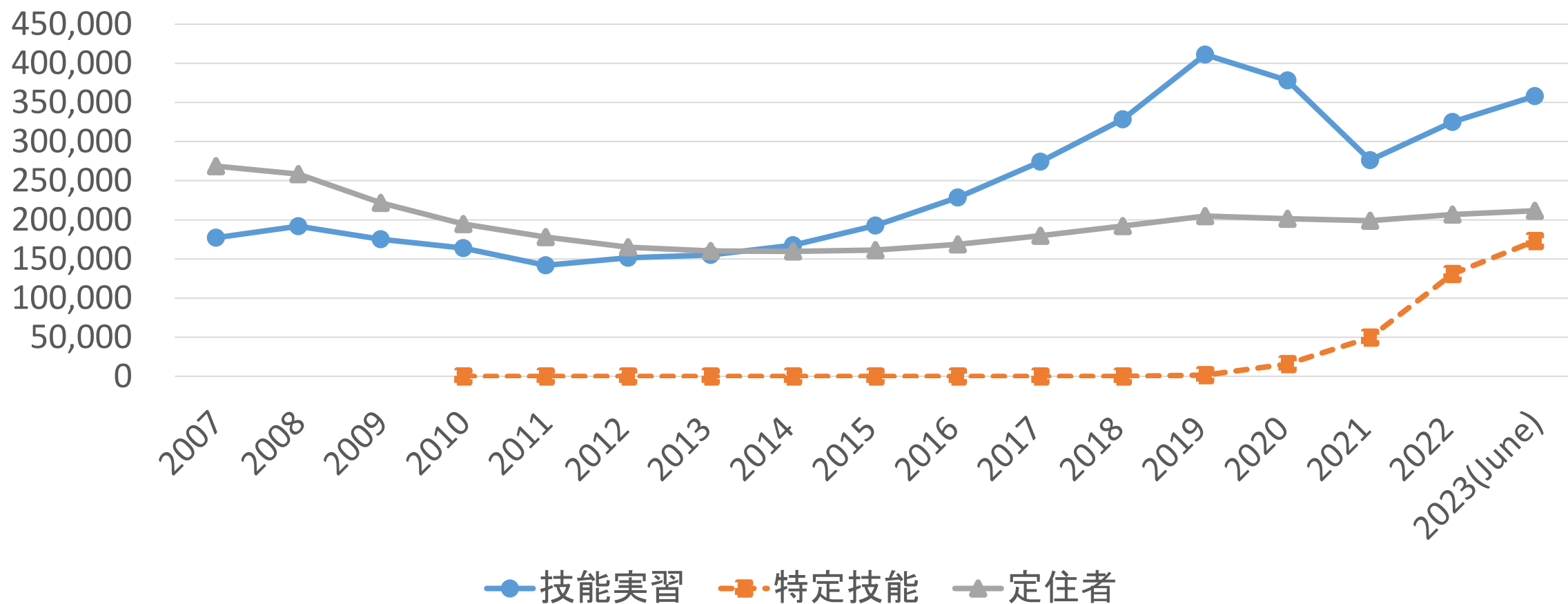
- 日系南米人の労働市場の地位の特徴 (Takenoshita 2006; Cornelius et al. 2003)
 - 賃金は人的資本に影響を受けず、労働時間のみが影響
 - 人的資本は正規雇用への移行にも影響しない
 - 高い失業リスク:リーマンショック時の大量解雇
 - 日本全体が5.6%であるのに対し、ブラジル人は40%以上との報告(樋口 2010)
- 失業しても日本に滞在し続けられることを反映してもいる

日系人に限らず、初職が非正規雇用だった外国籍者について、そこからの離脱はほとんど起こっていない (永吉 2021; 稲葉・樋口 2010)

移住前後での職業移動

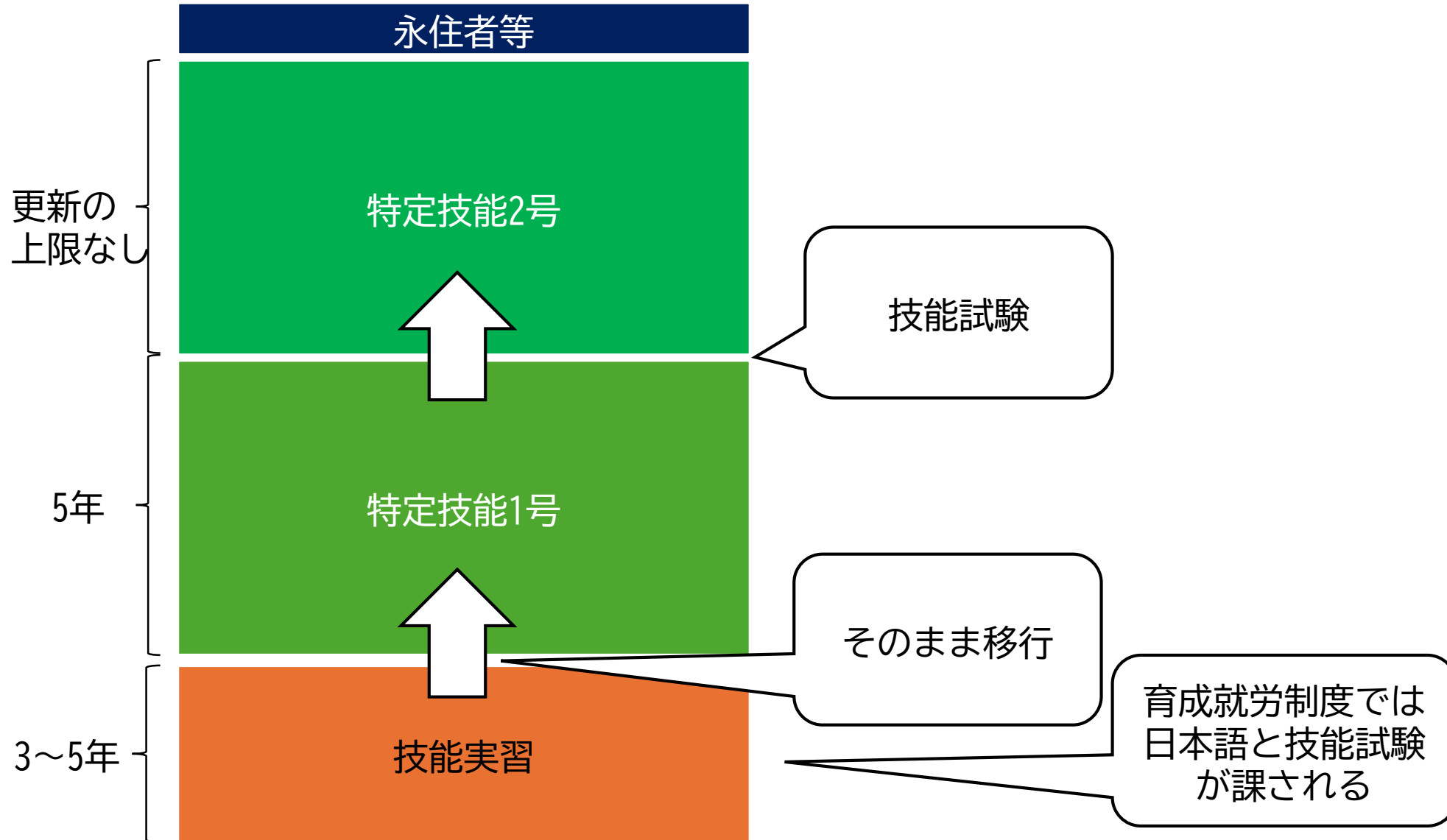
		管理的 職業	専門的 職業	事務的 職業	販売職	ブルー カラー職	人数
東アジア	出身国	10.4	57.1	14.9	5.8	11.7	154
	日本	10.3	36.2	7.6	23.8	22.2	185
東南 アジア	出身国	13.7	27.5	31.4	15.7	11.8	51
	日本	4.5	10.6	3	12.1	69.7	66
その他 アジア・ アフリカ	出身国	21.7	30.4	21.7	13	13	23
	日本	10.8	16.2	2.7	21.6	48.6	37
ラテン アメリカ	出身国	18.5	30.9	29.6	16	4.9	81
	日本	3	5	3	5.9	83.2	101
欧米	出身国	8.7	58.7	15.2	13	4.3	46
	日本	6.6	80.3	3.3	6.6	3.3	61

日系人から技能実習への置き換え



出典:法務省「在留外国人統計」(各年)、法務省資料出入国管理庁・厚生労働省人材開発統括官2023『外国人技能実習制度について』

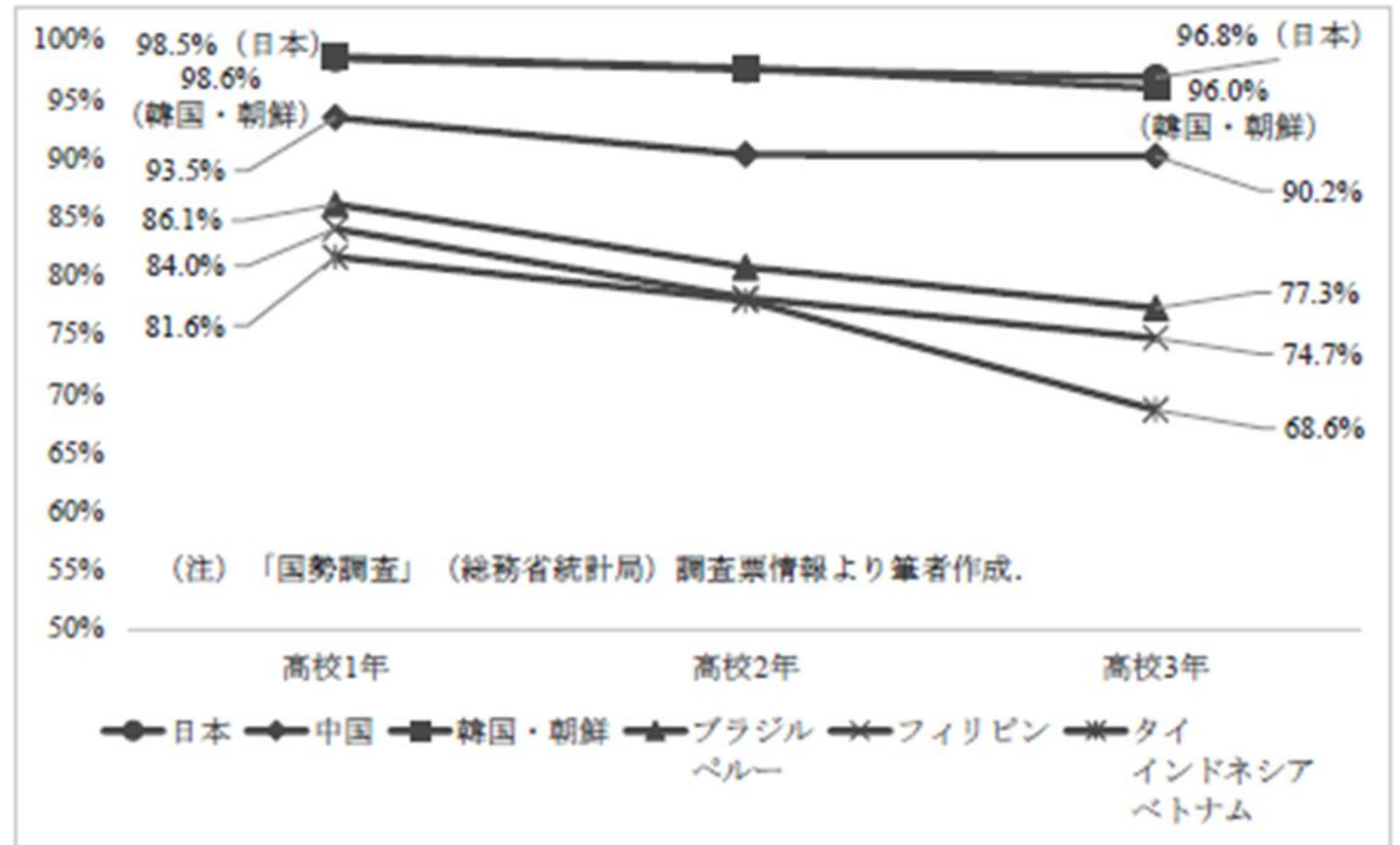
技能実習制度から永住者へ



特定技能への移行により労働条件は改善するか？

- 是川(2023)による分析
 - 技能実習生の賃金は毎年4%程度上昇するが、日本人との差は一定
 - 同じ職場で特定技能に切り替えた場合、日本人との差はなくなる
 - 異なる職場で特定技能に切り替えた場合、技能実習3号と同程度の賃金差になる(就労経験を加味すれば格差はより大きい)
- 労働移動の自由が認められることで、賃金が見直される
- 職場を変えた場合には、技能実習期間の就労経験は評価されない

第二世代への影響



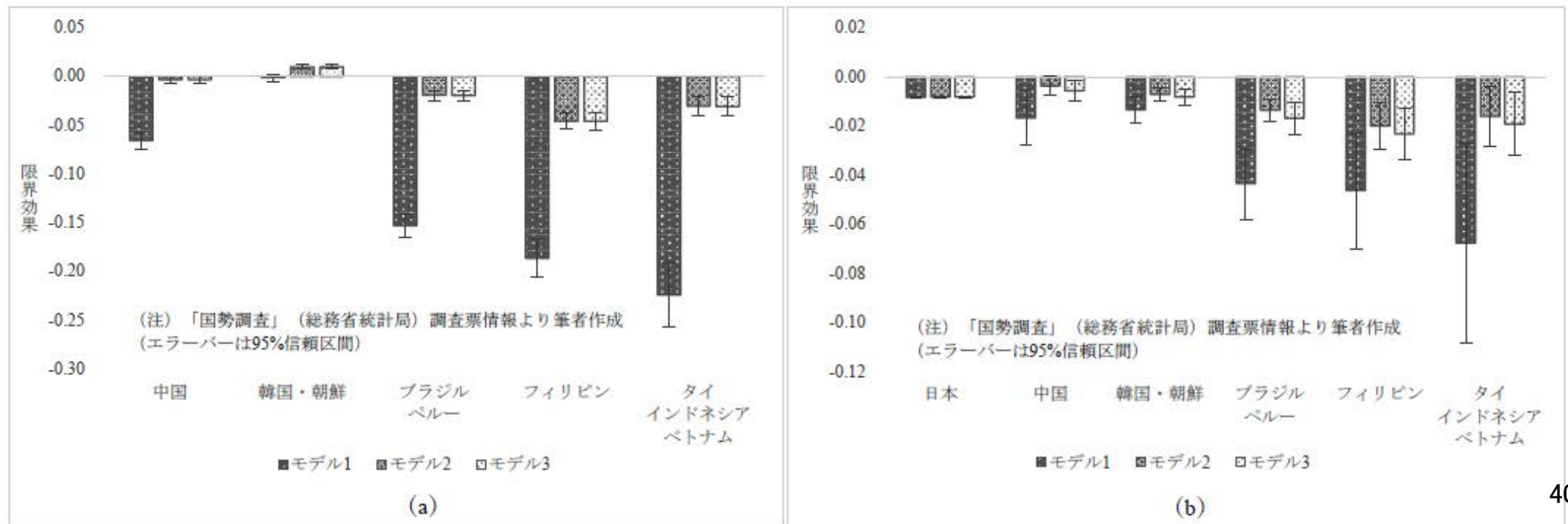
出典:石田(2020)

図1 子どもの国籍グループ別にみた高校在学率の推移

第二世代への影響

- 親の経済状況が子どもの教育達成に影響
 - 親の社会経済的地位や持ち家の有無、継続居住を統制すると差が減少(石田 2020)

図2 国籍グループダミー変数 (a) と学年変数 (b) の限界効果



高技能移民の 経済的統合の状況

高技能移民受け入れ選抜の三つのアプローチ

(Macaluso 2022)

- 供給主導アプローチ

- 政府がより生産性の高い人を選抜(学歴や言語能力など)
- 移民候補者が直接申請。政府が学歴、職業資格、統合可能性などで選抜し、永住・一時移住のビザを提供する。
- 長期的な経済成長と競争性の発展を重視
- 例: ポイント制度
 - 1967年にカナダで導入、その後他の国に広がる
 - オーストラリア (1972)、ニュージーランド (1987)、イギリス(2008-2010, 2021-)、韓国 (2010-)、日本 (2012-)、シンガポール (2023-)、ドイツ (2024、求職者向け)
 - ただし多くの国で雇用契約を条件とした形での採用・変更

高技能移民受け入れ選抜の三つのアプローチ

(Macaluso 2022)

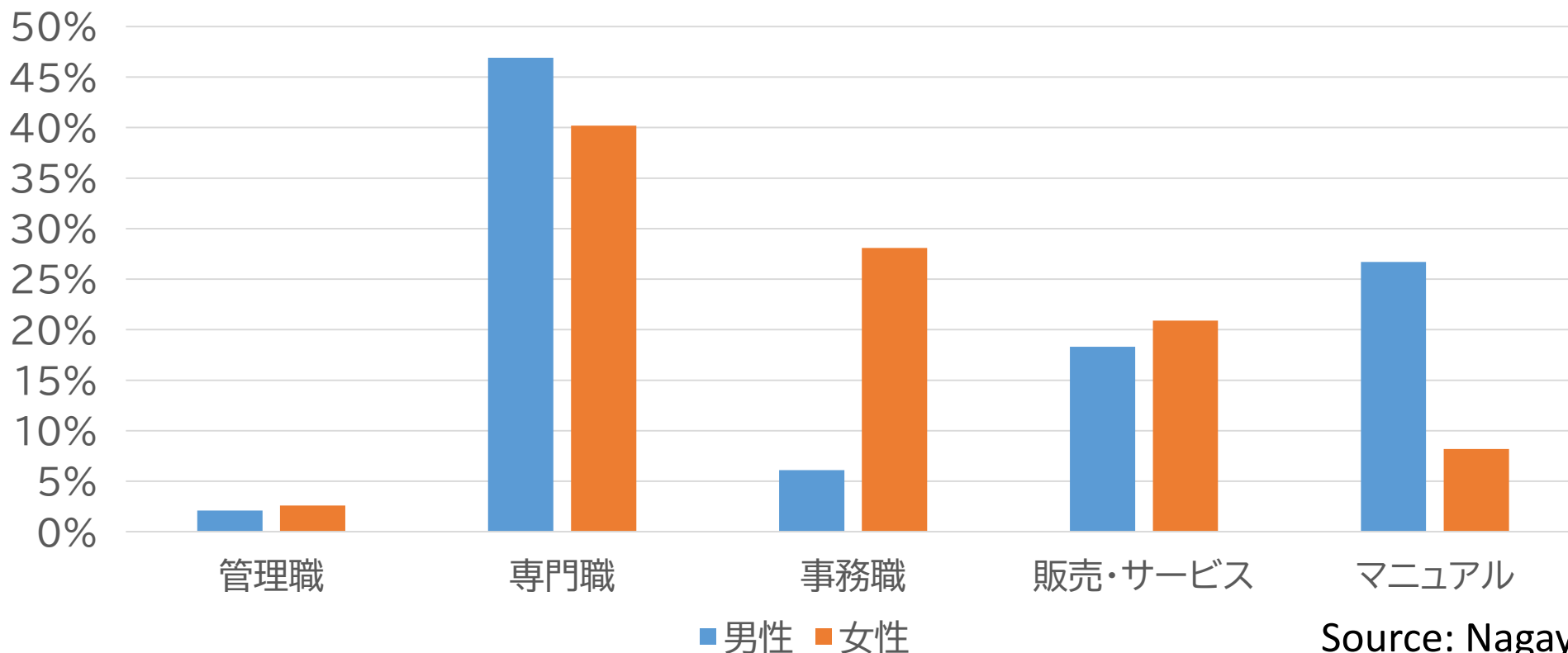
- 需要主導アプローチ
 - 企業が必要とするスキルをもつ労働者を海外から採用する
 - 政府は事前の労働市場テストやビザ発給数の上限、該当職種を設定することで、国内労働者との競合をコントロールする
 - 例: アメリカのH1-Bビザ
 - 3年間の期限付きで雇用する(1回更新可)
 - 発行数を毎年決定(2024年は85,000の新規発行)。
 - 2022年では73%がインド出身者、67%がコンピューター関連職(Homeland Security 2022)
- ハイブリッド・アプローチ
 - 両者の混合
 - 例: 日本におけるポイント制度(雇用契約を持つことが条件)
留学生からの移行猶予

高技能移民の地位達成の困難

- スキル選別的な政策が高技能移民の受け入れ・活用につながるとは限らない (Banejee and Lamb 2024; Clarke et al. 2010)
 - スキルの移転可能性
 - 移民政策の影響
 - 雇用契約を受け入れの条件としない場合、入国後に職探しをする必要
 - 「生き残りのための仕事」(survival job)に就くことで、その後の移動が困難になる
 - 所得分布とポジティブなセレクションの関連
 - 賃金格差が大きい国は、意欲・能力の高い高技能移民を引き付けやすい(人的資本に対するリターンが大きいから)

日本の高技能移民の技能は活用されているか

- ・ 専門・技術の在留資格保有者の半数以下が専門・技術職で就労
(『令和二年賃金構造基本統計調査』)

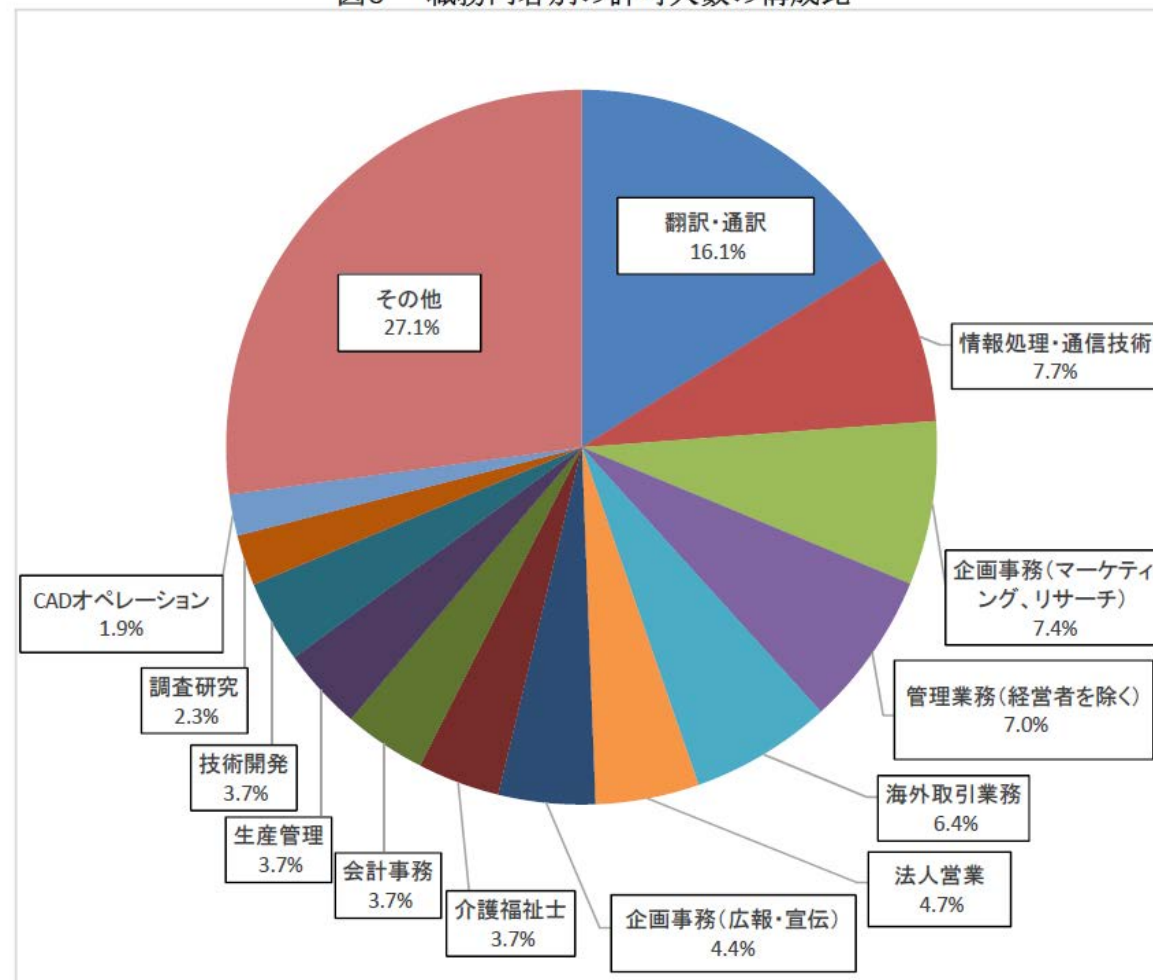


Source: Nagayoshi (2024)

日本の高技能移民の技能は活用されている？

- 留学生からの移行者の職務内容
 - 調査・研究、技術開発、情報処理・通信技術の合計で15%程度

図6 職務内容別の許可人数の構成比



(注) 平成29年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

日本の高技能移民の技能は活用されている？

- 専門職(例えばIT職)においても、専門スキルは採用活動において考慮されていない(松下 2022; Tseng 2021; 村田 2020)
 - 日本語能力や日本の仕事のやり方への理解を重視
 - IT技術資格の保有を重要視している企業は少数 (村田 2020)
- 日本型雇用のシステムでは職業スキルよりも訓練可能性を重視
 - 企業特殊的技能を重視する福祉・生産レジーム (Esteves-Abe et al. 2001)
 - 雇用保護を通じて生活を保障

移民にとっての日本型雇用の メリット・デメリット

- キャリア形成の限られた可能性？
 - 企業特殊的技能しか蓄積できないことが、「スキルの喪失」として受け取られる
 - Tsengのインタビュー対象者のほとんどが5年以内の離日を検討
 - 移転可能なスキルを持っている人ほど、日本に残る見通しは低い (Liu-Farrer 2023)
- ⇔ 雇用の安定を重視している人は、していない人よりも、日本に長くとどまることを予定 (Liu-Farrer 2023)

まとめ

移民の経済的効果から見る日本

- 他国の結果によれば移民の受け入れはおおむね肯定的な経済効果をもつ
 - 競合関係にある労働者の労働環境の悪化は、最低賃金を高めることで緩和可能
 - 低技能移民の受け入れによる技術発展の抑制は起こりえる
 - 高技能移民の増加による産業発展
 - ただし、経済効果は限定的であることに注意が必要
- 日本ではメリットはより小さく、長期的にはデメリットが生じる可能性も
 - 労働力人口を補うという点ではプラスの効果
 - 低技能労働者のキャリア上昇のチャンスの少なさと高齢期の経済リスク
 - 状況は身分系の在留資格を持つ人の方が深刻か
 - 親世代の経済不安定が子ども世代に影響
 - 高技能労働者の能力を生かせておらず、定住も抑制されている

文献

- AboElsoud, A. M., A. AlQudah & E.Elish .2020. “Does a change in immigration affect the unemployment rate in host countries? Evidence from Australia” *Journal of Applied Economics*,23:1, 21-43.
- Banerjee, R., D. Lamb, and L. Lam. 2024. “Use it or lose it: The problem of labour underutilization among immigrant workers in Canada.” *Industrial Relations Journal* 55: 378–397.
- Brunello, G., E. Lodigiani, and L. Rocco. 2020. “Does low-skilled immigration increase profits? Evidence from Italian local labour markets.” *Regional Science and Urban Economics* 103582.
- Chiswick, B. R. 1978. “The Effect of Americanization on the Earnings of Foreign-born Men.” *Journal of Political Economy* 86 (5): 897-921.
- Clarke, A., A. Ferrer, and M. Skuterud. 2019. “A Comparative Analysis of the Labor Market Performance of University-Educated Immigrants in Australia, Canada, and the United States: Does Policy Matter?” *Journal of Labor Economics* 37 (2): 443-490.
- Corneliuss, W. A., T. Tsuda, Z. Valdez. 2003. “Human Capital versus Social Capital: A comparative analysis of immigrant wage and labor market incorporation in Japan and United States.” *Migraciones Internacionales* 2 (1): 5-35.
- Costa-Fernández, J. and S. Ladoto. 2024. “Distributional effects of immigration and imperfect labour markets.” *Economic Letters* 242 (111832): doi.org/10.1016/j.econlet.2024.111832.
- D’Albis, H., E. Boubtane, and D. Coulibaly. 2019. “Immigration and public finances in OECD countries.” *Journal of Economic Dynamics and Control* 99: 116-151.
- Dustmann, C. and T. Frattini. 2014, “The Fiscal Effects of Immigration to the UK.” *The Economic Journal* 124: 593-643.
- Edo, A. 2019, “The impact of immigration on the labor market.” *Journal of Economic Surveys* 33: 922-948.
- Edo, A. and H. Rapoport. 2019. “Minimum wages and the labor market effects of immigration.” *Labour Economics* 61 (101753).
- Estevez-Abe, M., T. Iversen, and D. Soskice. 2001. “Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State.” In P. A. Hall and D. Soskice (eds.) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*. Oxford: Oxford University Press, 143-183.
- Giulietti, C., M. Guzi, M. Kahanec, and K. F. Zimmermann. 2011. “Unemployment Benefits and Immigration: Evidence from the EU.” *IZA Discussion Paper Series* 6075.

文献

- ・ 樋口直人. 2010.「経済危機と在日ブラジル人」『大原社会問題研究所雑誌』622: 50-66.
- ・ Hunt, J. and M. Gauthier-Loiselle. 2009. “How Much Does Immigration Boost Innovation?” *IZA Discussion Paper Series* 3921.
- ・ 稲葉奈々子・樋口直人. 2010.「日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか: その条件と帰結に関する研究」全労協会.
- ・ 石田顕示. 2020.「日本における高校在学継続の国籍グループ間格差: 2010年国勢調査の個票データを用いた実証研究」『理論と方法』35 (2): 214-227.
- ・ 魁生由美子. 2005.「大阪市生野区における福祉ネットワークの形成」『立命館産業社会論集』41 (1): 153-170.
- ・ 上林千恵子. 2015.『外国人労働者受け入れと日本社会』東京大学出版会.
- ・ 是川夕. 2023.「日本における外国人労働者の賃金決定構造: 日本人との賃金格差に注目した分析」国立社会保障・人口問題研究所.
- ・ Lewis, E. G., 2004. “How Did the Miami Labor Market Absorb the Mariel Immigrants?” *Working Paper* No. 04-3.
- ・ Lewis, E. G. 2005. “The Impact of Immigration on New Technology Adoption in U.S. Manufacturing. Paper presented in Immigration in the U.S.: Economic Effects on the Nation and Its Cities. April 28-29, 2005. The Federal Reserve Bank of Philadelphia.
- ・ Liu-Farrer, G. 2023. “The logics of staying for highly skilled Asian migrants in Japan.” *Asian and Pacific Migration Journal* 32(1): 105-128.
- ・ Macaluso, M. 2022. “The influence of skill-based policies on the immigration selection process.” *Economia Politica* 39: 595-621/
- ・ 松下奈美子. 2022.「アジアITスキル標準化イニシアティブとIT人材の移動に関する考察: IT資格相互認証制度と日本型雇用システム」『情報通信学会誌』40 (3): 13-24.
- ・ 村田晶子. 2010.「外国高度人材の国際移動と労働」『移民政策研究』2: 74-89.
- ・ 永吉希久子. 2022.「外国人労働者と日本人労働者の賃金格差—賃金構造基本統計調査の分析から」『日本労働研究雑誌』744: 12-22.
- ・ Nagayoshi, K. 2024. “Intersections of gender and immigrant status in Japan: Analysis of the 2020 Basic Survey on Wage Structure” *Research in Social Stratification and Mobility* 89. doi: 10.1016/j.rssm.2023.100886.
- ・ 中村二郎. 2009.「外国人労働者の受入は何をもたらすのか」『日本労働研究雑誌』587: 16-2
- ・ 中村二郎, 内藤久裕, 神林龍, 川口大司, 町北朋洋, 2009,『日本の外国人労働力—経済学からの検証』日本経済新聞出版社.
- ・ Okkerse, L. 2008. “How to Measure Labour Market Effects of Immigration: A Review.” *Journal of Economic Surveys* 22 (1): 1-30.

文献

- 小崎敏男, 2019, 「外国人労働者と労働市場」小崎敏男, 佐藤龍三郎編『人口学ライブラリー18 移民・外国人と日本社会』原書房, 135-158.
- Piore, M. J. 1978. Dualism in the Labor Market: A response to uncertainty and flux. The case of France. *Revue économique* 29 (1): 26-48.
- Rigzin, T. 2024. “Medicaid Expansion Through the Affordable Care Act and Interstate Mobility of Low-Income Immigrants: Welfare Magnet or Myth?” *International Migration & Integration* 25: 827–860.
- Takenoshita, H. 2006. “The Differential Incorporation into Japanese Labor Market: A Comparative Study of Japanese Brazilians and Professional Chinese Migrants.” *The Japanese Journal of Population* 4 (1): 56-77.
- Tseng, Y-F. 2021. “Becoming global talent? Taiwanese white-collar migrants in Japan.” *Journal of Ethnic and Migration Studies* 47 (10): 2288-2304.
- Wigger, C. 2022. "Who with whom? Untangling the effect of high-skilled immigration on innovation." *Journal of Economic Geography* 22(2): 449-476.
- Wright, T.J. 2024. “Replication of “How much does immigration boost innovation?” *Economic Inquiry*: 1–14. doi.org/10.1111/ecin.13230.
- Zabodny, M. 1997. “Welfare and the Locational Choices of New Immigrants.” *Economic Review Issue Q II*: 2-10..